

販売用資料

作成年月：2023年11月



VIETNAM

ベトナム成長株インカムファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ お申し込み・目論見書のご請求は



商号等：東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社ホームページ HP：
<http://www.capital-am.co.jp/>

キャピタル アセットマネジメント

検索





ベトナムの基本情報



体制

**社会主義
共和制**

首相

ファム・ミン・チン
(元越日友好
議員連盟会長) *

*共産党書記長、国家主席、首相、国会議長による集団指導体制
2021年1月に5年に1度の共産党大会が開催されました。

首都 **ハノイ**
人口: 844万人
(2022年)

最大商業都市 **ホーチミン**
人口: 939万人
(2022年)

面積 **33.1万km²**

日本の
およそ **9割**

人口
(2022年)
9,946万人

日本の
およそ **8割**

主な産業

携帯電話、機械製造業、石油、鉱業、
石炭、鉄鋼、セメント、化学肥料、
ガラス、タイヤ、衣料品、靴、
食品加工、農林水産業

実質GDP成長率

2022年	8.02%
2023年第3四半期	5.33%
2023年1~9月期	4.24%

出所：外務省、ベトナム統計総局、ベトナム国勢調査、IMF、中央情報局(CIA)、労働・傷病兵・社会問題省、ハノイ市人口家族計画局、ホーチミン市統計局

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ベトナムの株式の注目ポイント

- ✓ 長期的な成長が期待される経済
- ✓ 人口ボーナス期にあるベトナム
- ✓ 輸出・投資が経済をけん引
- ✓ グローバル企業のベトナム進出
- ✓ ベトナムのインフラ整備
- ✓ 市場動向（P12～P17）
- ✓ 2050年までの高所得国入りを目指して



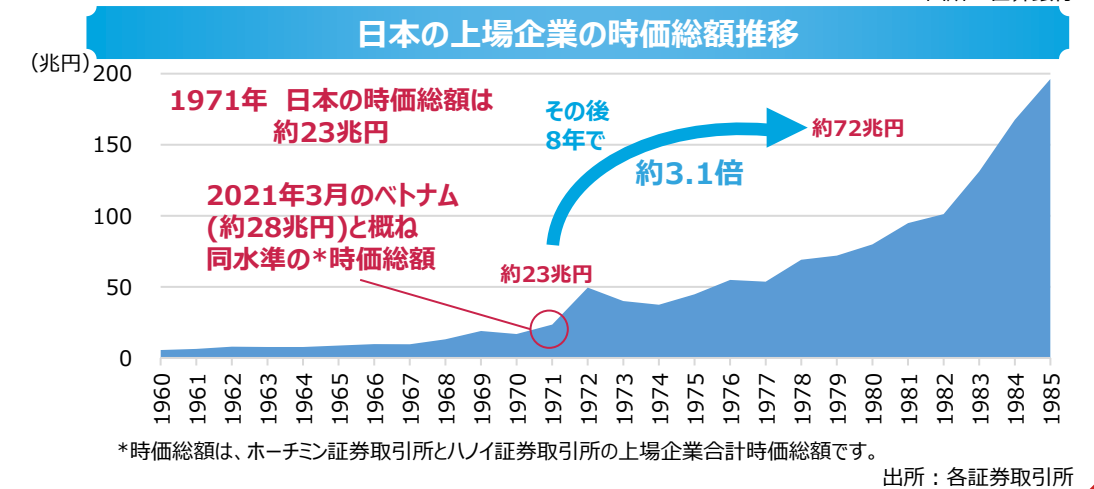
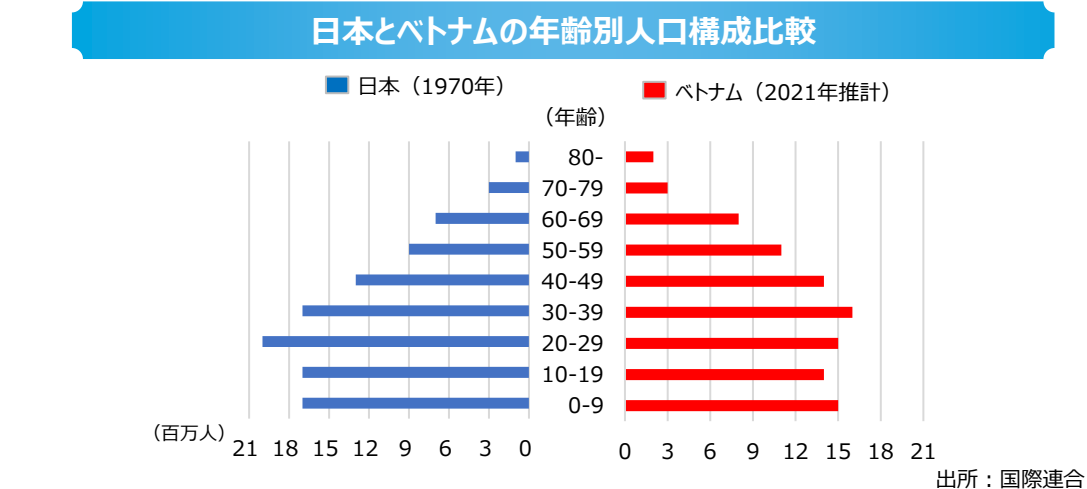
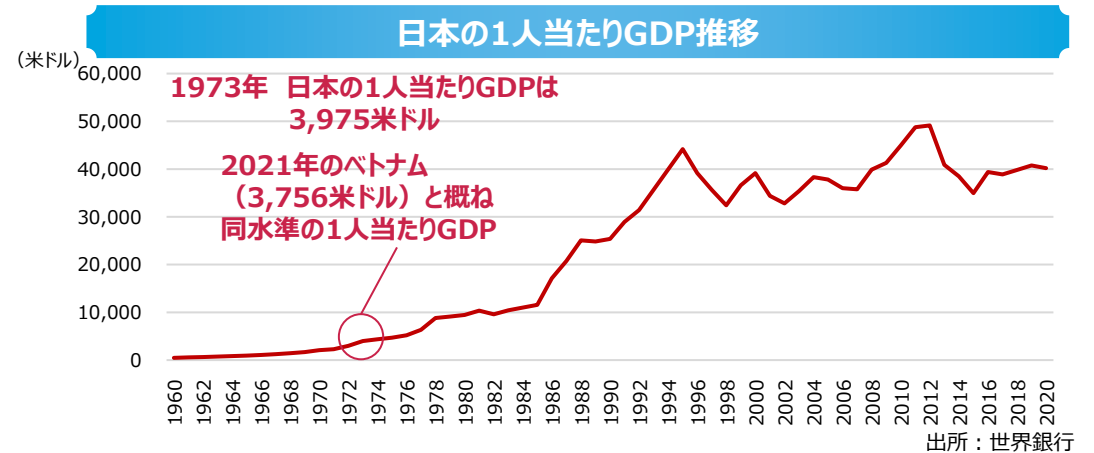
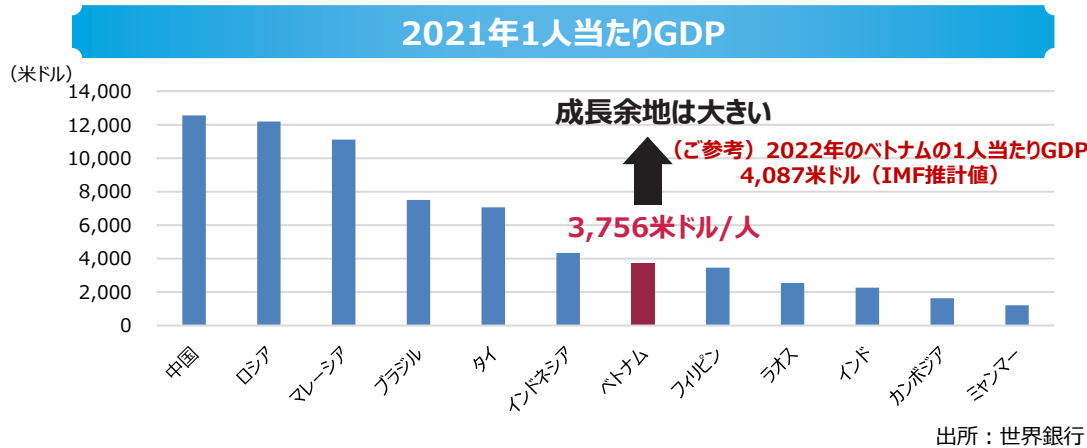
長期的な成長が期待される経済

成長余地の大きさ

- 1人当たりGDPは他の新興国と比較して低い水準であり成長余地が大きいことに加え、人口は今後も増え続ける見通しであることから、ベトナムは長期的な成長が期待されます。

1970年代の日本に似ているベトナム

- 2021年のベトナムの1人当たりGDPおよび株式時価総額は、1970年代前半の日本と概ね同じ水準にあり、また、ベトナムの人口構成は1970年の日本と似ています。日本の人口は1970年以降増加しました。ベトナムは日本と同様に人口増加の恩恵を受けながら、内需拡大および輸出産業の発展による工業化・都市化の進展を受けて経済成長を続けていくと期待されます。



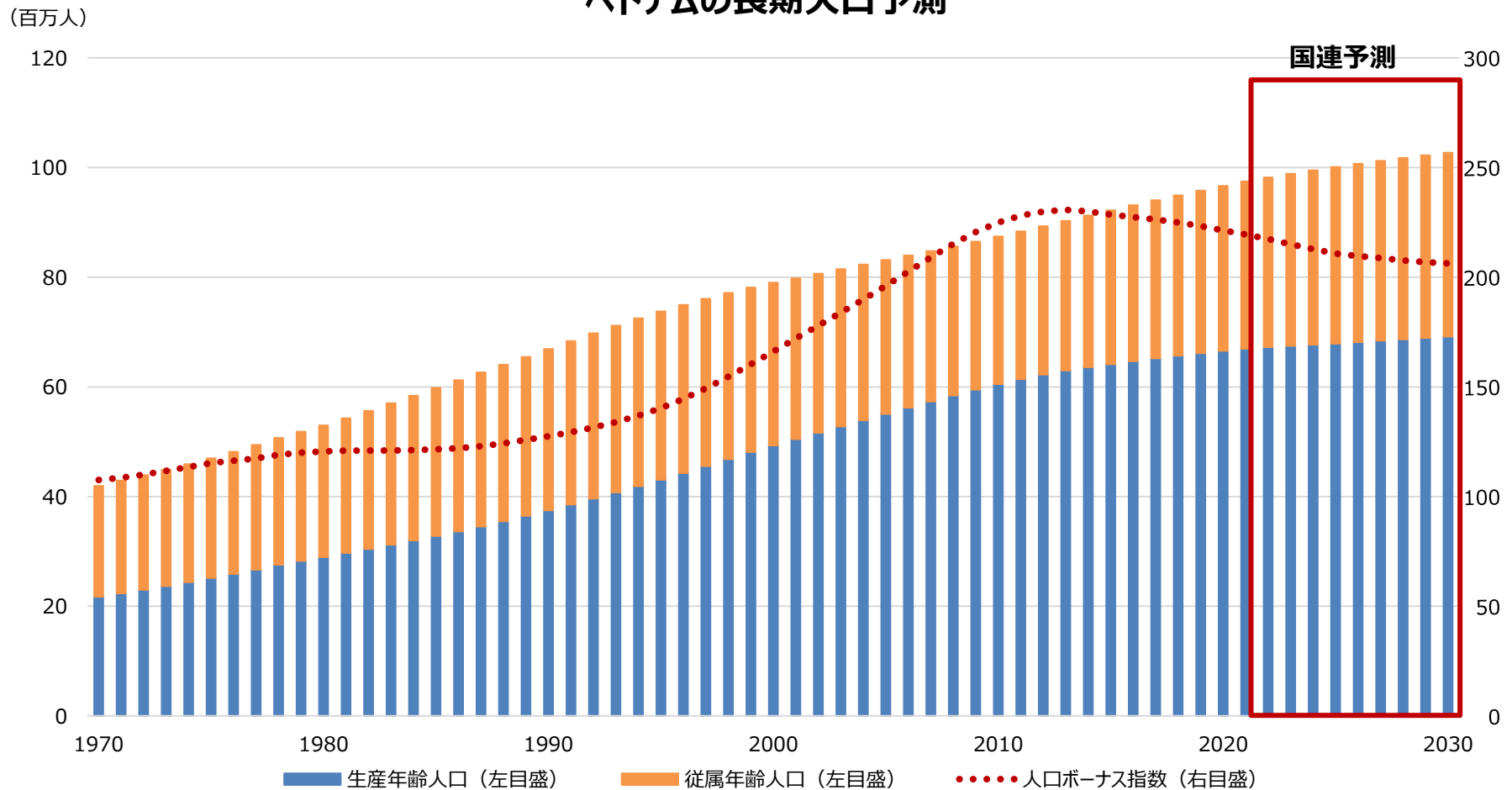
*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



人口ボーナス期にあるベトナム

- 人口ボーナス指数（生産年齢人口（15～64歳） / 従属年齢人口（14歳以下と65歳以上） × 100）は、2030年にかけて200を超える水準で推移すると予想され、人口構成からも経済成長を後押しするものとみられます。

ベトナムの長期人口予測



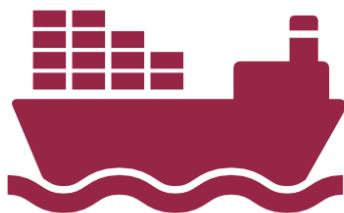
出所：国連「World Population Prospects」のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

* 上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。



輸出・投資が経済をけん引



貿易収支（輸出額－輸入額）

2022年 約**112**億米ドルの黒字
(2021年 約**41**億米ドルの黒字)

出所：ベトナム統計総局



新車販売台数 **過去最高**

2022年 **404,635**台
(2021年 約**30**万台)

出所：ベトナム自動車工業会



外貨準備高

2022年 約**847**億米ドル
(2021年 約**1,074**億米ドル)

出所：IMF



小売売上高 **過去最高**

2022年 約**2,441**億米ドル
(2021年 約**2,068**億米ドル)

出所：ベトナム統計総局



海外直接投資実行額 **過去最高**

2022年 約**224**億米ドル
(2021年 約**197.4**億米ドル)

出所：ベトナム計画投資省外国投資庁(FIA)



ベトナム来訪外国人

2022年 約**366**万人
(2021年 約**15.7**万人)

出所：ベトナム統計総局

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



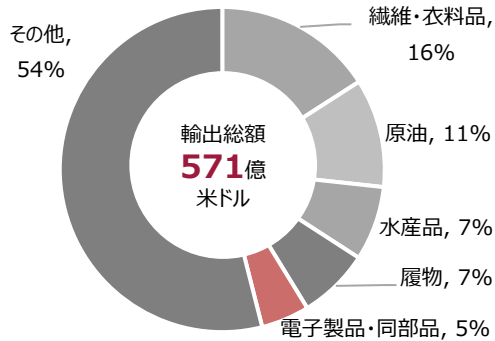
急拡大したエレクトロニクス関連製品の輸出

履物・アパレル製品からエレクトロニクス関連製品の輸出国へ

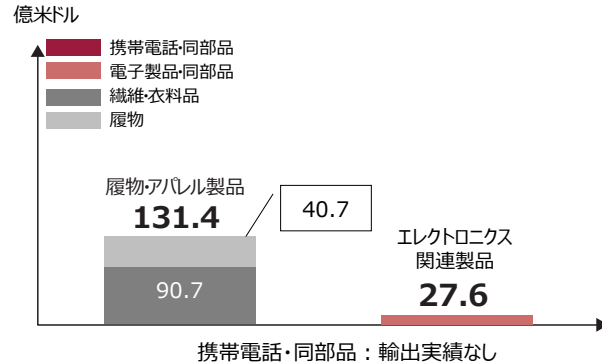
2009年

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

ベトナム輸出品目



履物・アパレル製品とエレクトロニクス関連製品の輸出額



2009年輸出の主役

アパレル製品



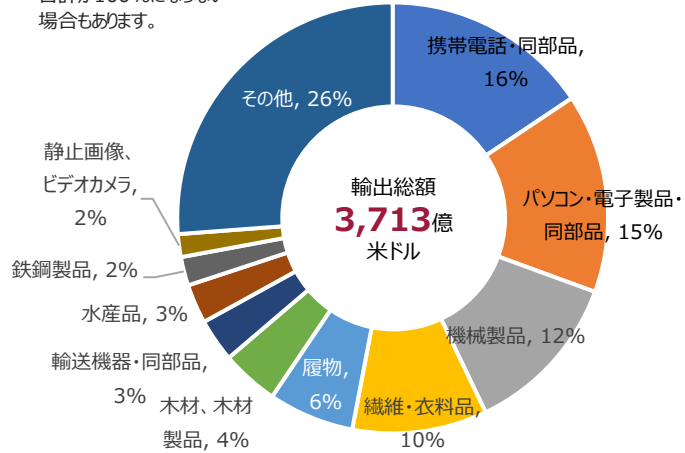
2000年代、安い人件費を背景に繊維・衣料品といったアパレル製品の生産拠点として発展しました。2009年の主な輸出品目は繊維・衣料品でした。

2022年

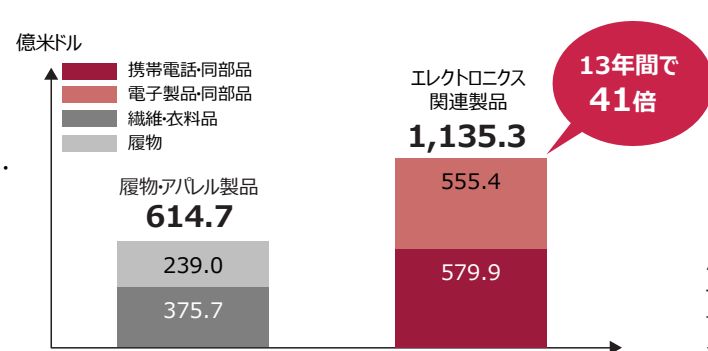
輸出総額は2009年と比べて約6.5倍。
特に、輸出額が100億米ドルを超えた品目は8つあります。

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

ベトナム輸出品目



履物・アパレル製品とエレクトロニクス関連製品の輸出額



輸出の主役はスマートフォンと電子製品等のエレクトロニクス関連製品へ

2022年輸出の主役



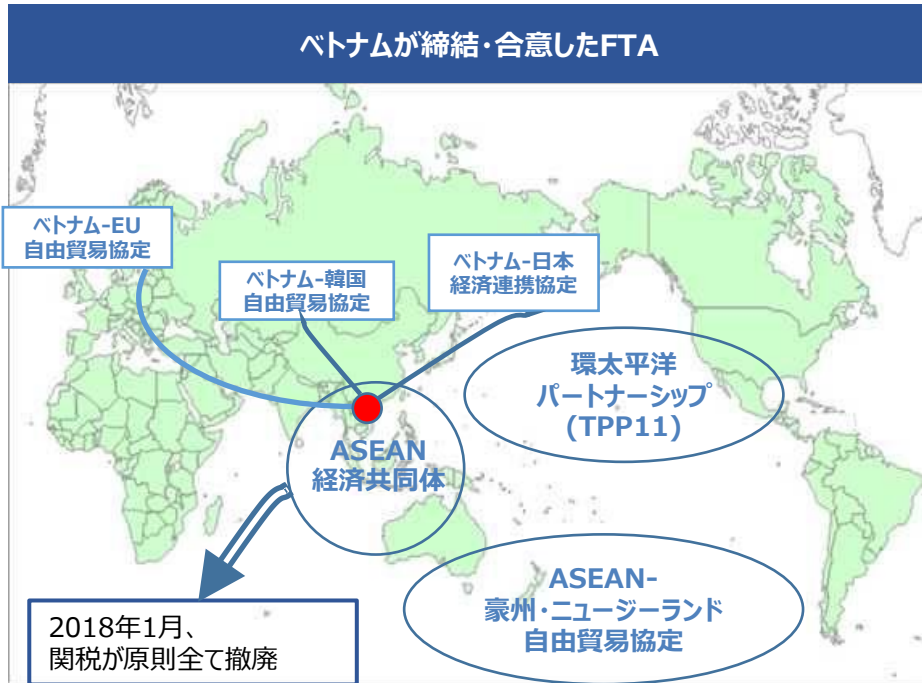
ベトナム政府のFDI誘致方針や電子産業の開発促進計画により、パナソニックやサムスン電子等の大規模なエレクトロニクス企業が進出し、投資を拡大しつつあります。世界的なスマートフォン需要の伸びもあり、輸出は堅調に拡大しました。今ではエレクトロニクス関連製品が輸出の主力となっています。航空機メーカーであるボーイングも同国で法人を設立しました。ベトナムの大手自動車メーカーのビンファストは、2023年8月15日にNASDAQに上場しました。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ベトナム税関総局



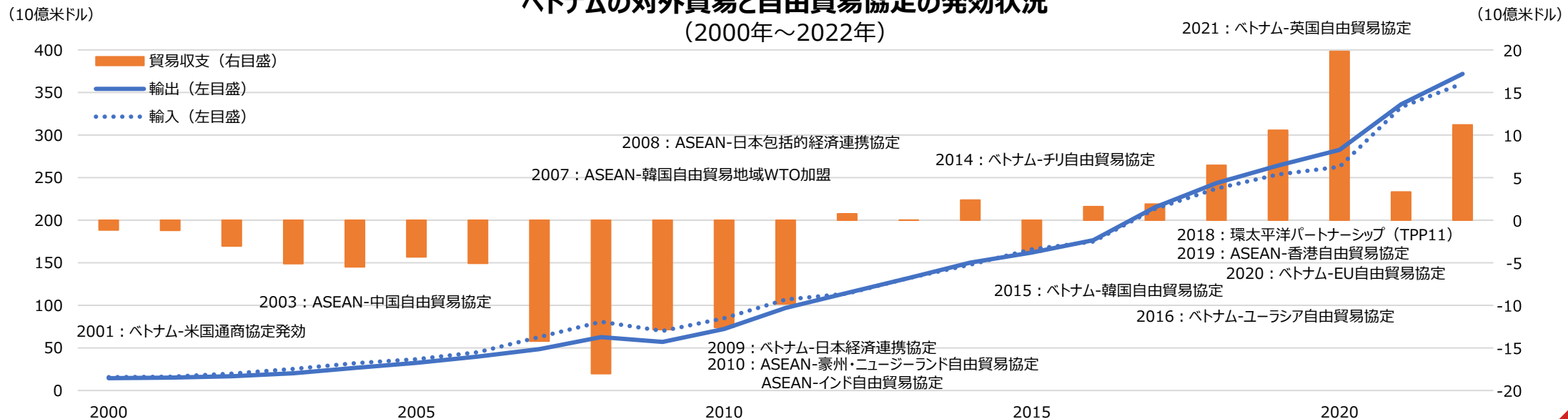
ベトナムの対外貿易



- ベトナム政府は、「外資誘致政策」や「FTA(自由貿易協定)」等の締結による「関税の撤廃・引き下げ」を積極的に推進しており、ベトナムはアジアの工場としての魅力が高まっています。ベトナムは1993年以降、積極的にFTAを締結し、アジア、欧州、中南米等50か国・地域と交易を行っています。
ASEAN：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- ベトナムは巨大消費市場である中国と国境を接しているほか、大メコン圏(GMS)の経済回廊の整備と共にASEAN諸国との物流網が構築され、地理的優位性が発揮されつつあります。
- 中国の労働コスト上昇などにより、中国以外の製造拠点やサプライチェーンを模索する動きが始まりました。

出所：JICA、JETROのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

ベトナムの対外貿易と自由貿易協定の発効状況 (2000年～2022年)



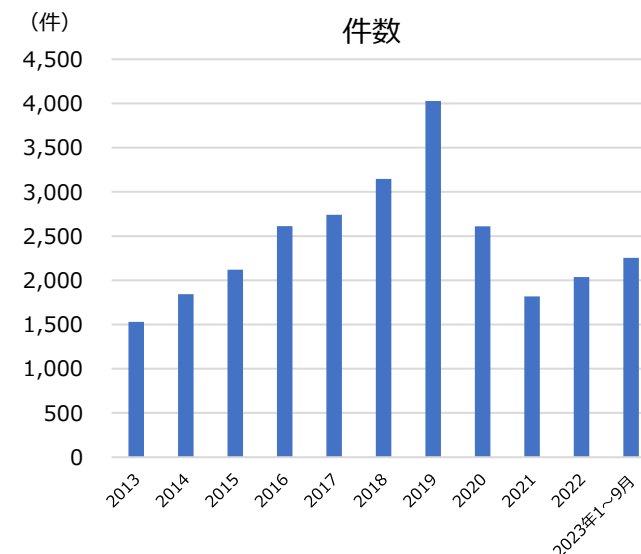
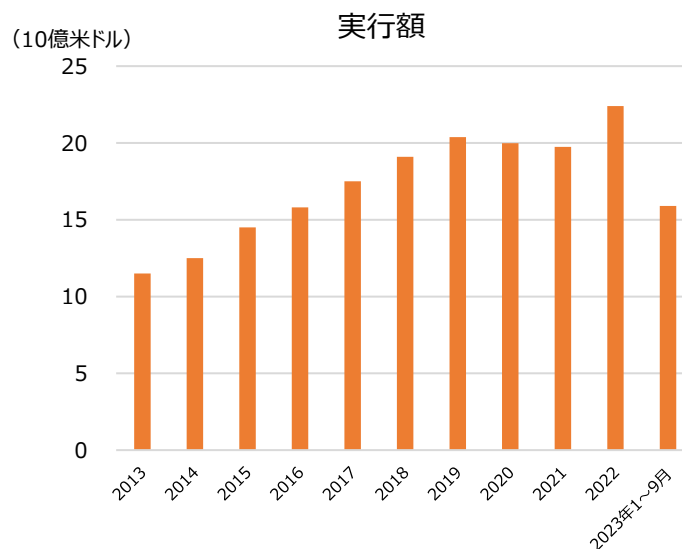
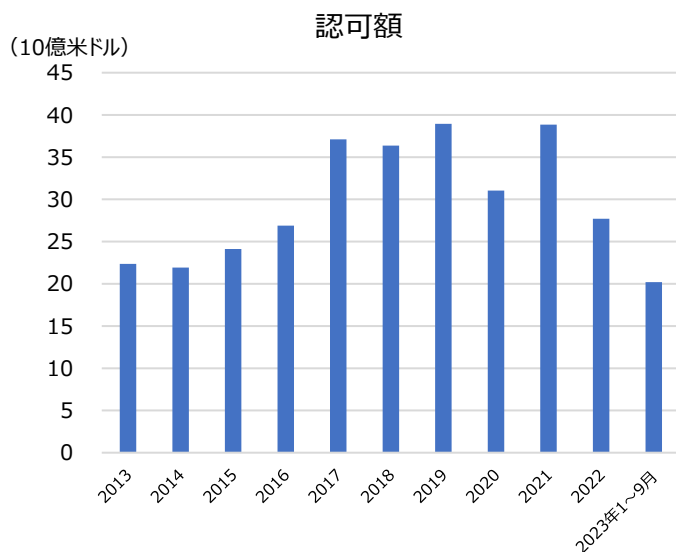
*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ベトナム統計総局のデータ等を基にキャピタル アセットマネジメントが作成



ベトナムへの海外直接投資(FDI)

ベトナムへの海外直接投資(FDI)推移



FDI認可件数・認可額 (国・地域別)

	国・地域	件数	投資額
1	シンガポール	283	3,983.35
2	中国	478	2,923.15
3	日本	225	2,899.62
4	韓国	353	2,664.93
5	香港	212	1,911.75
6	台湾	148	1,541.38
7	オランダ	17	785.48
8	タイ	36	558.98
9	米国	87	505.15
10	サモア	24	482.37
11	その他	391	1,951.39
	合計	2,254	20,207.55

FDI認可件数・認可額 (業種別)

	業種	件数	投資額
1	加工・製造	735	14,005.01
2	不動産	46	1,937.30
3	金融	8	1,541.37
4	卸売り・小売り、乗用車修理	648	733.77
5	テクニカル・サービス	304	718.74
6	情報通信	214	346.00
7	運輸・倉庫	89	268.35
8	建設	25	222.20
9	電気・ガス、エアコン取扱	8	128.97
10	宿泊、外食	51	74.33
11	その他	126	231.51
	合計	2,254	20,207.55

2023年1~9月 (年初から9月20日まで) におけるベトナムへのFDI

- 認可額は約202.1億米ドル (前年同期比7.7%増)
- 実行額は推計で約159.1億米ドル (同2.2%増)
- 投資国数は102か国。投資額ではシンガポール、プロジェクト件数では中国が最上位。
- 18産業に投資。加工・製造では、投資額が全体の69.3%、プロジェクト件数が全体の32.6%で最上位を占める。

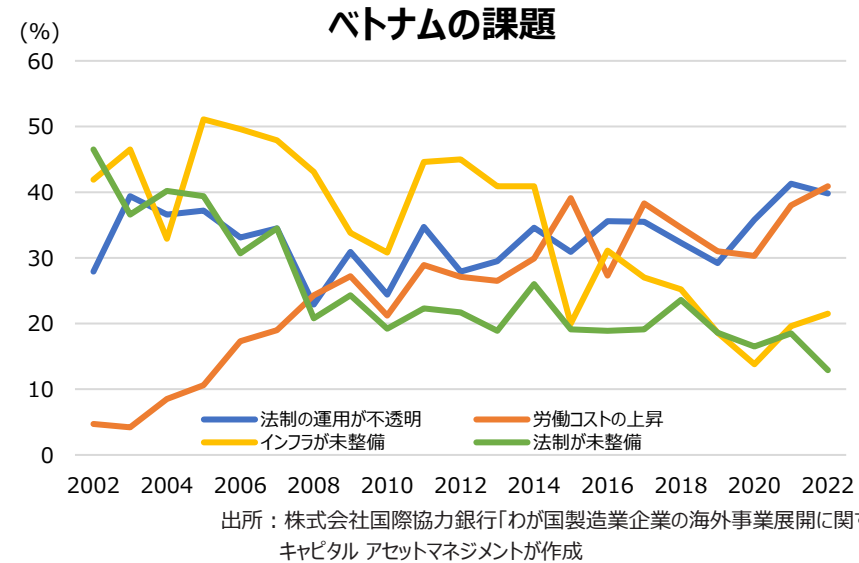
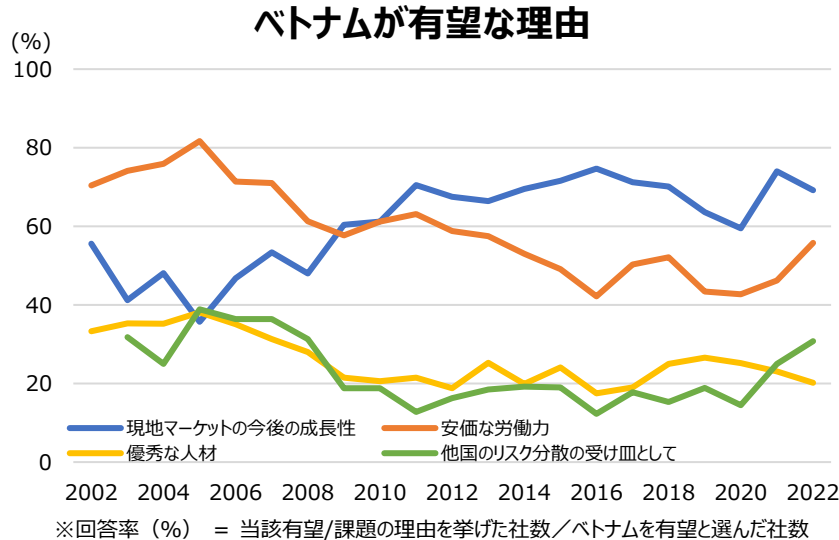
*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(百万米ドル)



グローバル企業のベトナム進出

日本企業によるベトナム進出に関する回答率推移



- 日本企業がベトナムに進出する理由として、以前より「政治の安定性」、「安価な労働力」が挙げられてきましたが、米中貿易摩擦が深刻化してきた2018年以降は、中国からベトナムへの生産拠点の移転、いわゆる「チャイナ・プラスワン」が加速しています。
- しかしベトナムの経済成長と共に、人件費は上昇しています。また「外資系企業への規制」や「インフラの未整備」は、以前よりベトナム進出における課題となっています。

グローバル企業の進出例

東ソー株式会社（日本）

東ソー株式会社は、バリアンタウ省Phu My3特別工業団地に「粗MDI上流分離設備（スプリッター）」を建設することを決定しました。

着工は2024年11月、完成は2026年6月、商業運転開始は2026年10月を予定しています。

「MDI」は弾性繊維などに使用されているポリウレタン原料で、近年は東南アジア、特にベトナムでの需要が拡大しています。

大和物流株式会社（日本）

大和ハウスグループの大和物流株式会社は、2022年12月21日に、ベトナムで2つ目となる物流拠点、「ディーアンロジスティクスセンター」を開設しました。

同センターは工業団地が集積し、多くの日系、外資系企業が進出するピンズオン省のディーアン市に所在します。

ベトナムでの物流サービスの強化を目指します。

スペースX（米国）

スペースXの責任者は、2023年9月に米国を訪問したファム・ミン・チン首相との会見で、同社がベトナム向けに約5億米ドルの投資を計画していると発表しました。

10月に「スペースX」の衛星担当ディレクター、ゴールドマン氏がハノイを訪問した際、ベトナム計画投資省は、ホアラク・ハイテクパーク内の「ベトナム国立イノベーションセンター」内に、研究開発センター（R&D）を共同設立することを要請しました。

アムコー・テクノロジーズ（米国）

半導体の梱包・検査サービスの米アムコー・テクノロジーズは、2023年10月11日、かねてより建設中だった北部バクニン省における工場の第1期工事を完成させました。

同工場はイエンフォン2C工業団地内にあり、敷地面積は約57エーカーです。

アムコー・テクノロジーズのルッテン社長はベトナムに工場建設を決めた理由について、「豊富で熟練した労働力、立地条件の良さ、政府の支援」をあげています。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ダナンITパークに進出する大手IT企業

ベトナム中部の都市『ダナン』

- ベトナム中部の最大都市であるダナン市は、一般的にはリゾート地として知られていますが、一方でIT産業の新たな集積地としても注目されています。
- 行政、企業、教育機関などが一丸となり、IT都市としての発展を推進しています。
- IT産業への投資誘致のため、さまざまな投資優遇制度を設けています。



ダナンITパーク

- ダナンITパークは2019年3月にオープンしました。総面積341ヘクタール、投資総額は約121億米ドルです。
- 米国の『シリコンバレー』、台湾の『新竹科学園區』をモデルに、東南アジアNo.1のハイテク・コミュニティを目指しています。
- ダナンITパークへの入居を検討している企業には、IBM、シスコ、インテル、KDDI、三井グループ、NTTデータ、その他、日、米、ベトナムのIT&ソフトウェア企業があります。

ダナン市に拠点を置くベトナム最大のIT企業「FPT」

- 2023年3月19日、ベトナムのチャン・ホン・ハー副首相は、ベトナムの大手IT企業の「FPT」が、ダナンに建設した施設「FPTコンプレックス」を、「集中ITパーク」に認定する首相決定令に署名しました。
- 5.9ヘクタールの敷地に約6,000人の従業員を抱える同コンプレックスは、この認定により税制や投資において優遇措置を受けることが出来るようになりました。
- 2022年のFPTの売上高の41%は海外です。海外での売上高構成比率は、米国15%、日本14%、アジア太平洋諸国9%、欧州3%となる国際企業です。



*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ベトナムのインフラ整備

進む都市の近代化：ハノイとホーチミンのメトロ建設

- 首都ハノイと最大都市ホーチミン市でメトロを建設中です。両都市では人口の増加やバイク・自動車の普及によって、大気汚染、交通渋滞、交通事故等が発生していますが、その解決策として地下鉄網の早期実現が期待されています。
- ハノイで計画されている路線数はメトロ9路線で総延長距離は319kmです。9路線の内、メトロ2A号線は路線距離約13km、2021年11月に開通しました。3号線の高架区間は現在建設中ですが、開通予定は2022年から2027年に延期されました。
- ホーチミン市では8路線が開通予定で、その総延長距離は172.6kmです。その内、メトロ1号線は2024年7月に開業予定です。



ホーチミンで建設中のメトロ1号線



ハノイの鉄道ホーム



ハノイで建設中のメトロ3号線

南部の空港旅客増大につき ロンタイン空港の新設

- ホーチミン市周辺にはタンソンニャット空港があります。その旅客処理能力は年間約4,000万人ですが、この数年で航空旅客輸送量は急増しており、政府は近隣の新空港の開発に着手しました。



ロンタイン空港（完成予想図）

新設されるロンタイン空港は、国際民間航空機関(ICAO)の設備基準を満たす空港として、3期にわたる工事が完了する予定の2050年には、取扱旅客数は年間1億人、取扱貨物量は同500万トンになると見込まれています。現在の第1期事業は、用地取得をほぼ完了し、2026年に完成する予定です。

外資導入の活発化： 工業団地の発展

- 海外からの直接投資(FDI)が増えるベトナムでは、その受け皿となる工業団地の開発も進んでいます。ハイフォン港の近くの北部や、ホーチミン市を中心とした南部の工業団地には日本企業も多く進出しています。



ベトナム・シンガポール工業団地1
(南部：ビンズオン省)



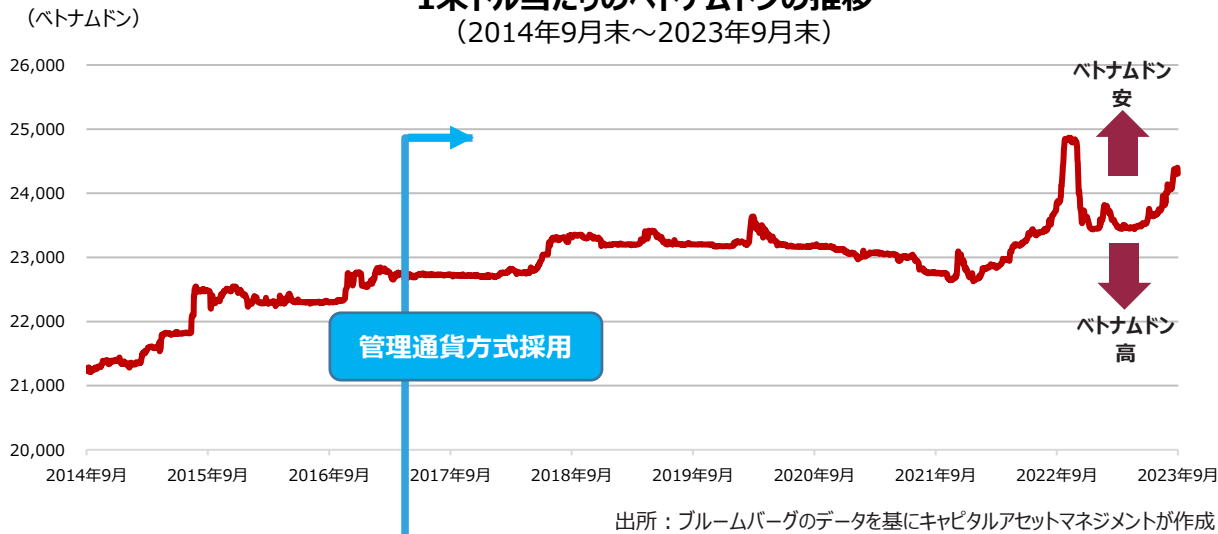
VSIPバクニン工業団地（北部：バクニン省）

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

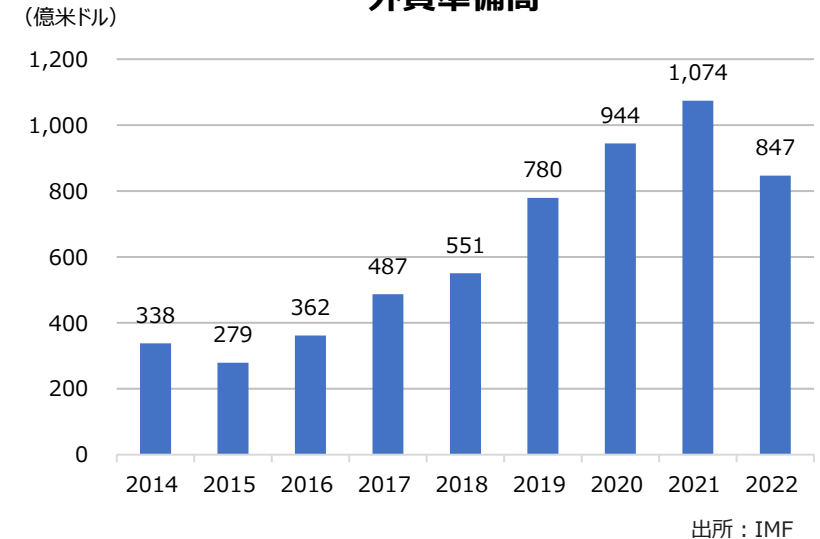


ベトナムドンの対米ドル為替レートは、安定して推移

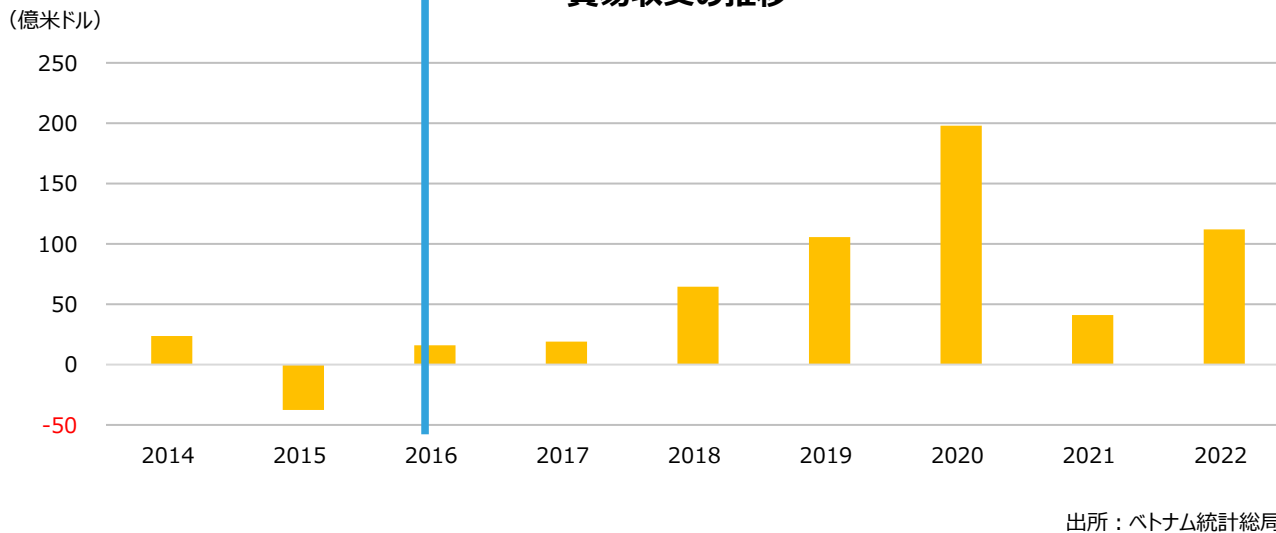
1米ドル当たりのベトナムドンの推移 (2014年9月末～2023年9月末)



外貨準備高



貿易収支の推移



- 2016年以降、管理通貨制度（通貨の発行量を通貨当局が調整することで物価の安定、経済成長、雇用の改善、国際収支の安定などをはかる制度）を採用しており、「ベトナムドン」の対米ドルレートは中央銀行によって管理されています。
- 電子機器・部品の急速な輸出拡大、国内製油所建設による燃料輸入額の減少などが貢献し、ベトナムの貿易収支は2010年代前半から黒字化。外貨準備高も大幅に増加しました。
- ベトナム経済の成長、貿易収支の黒字継続、外貨準備高の増加など、良好なファンダメンタルズを背景に、ベトナムドンは主要通貨に対して比較的安定した推移が続いています。
- 2022年は、米国の連邦準備理事会（FRB）の利上げなどにより、ベトナムドンは対ドルで下落。ベトナム国家銀行（中央銀行）は、ベトナムドン買い・ドル売りを実施したため、外貨準備高は減少となりました。

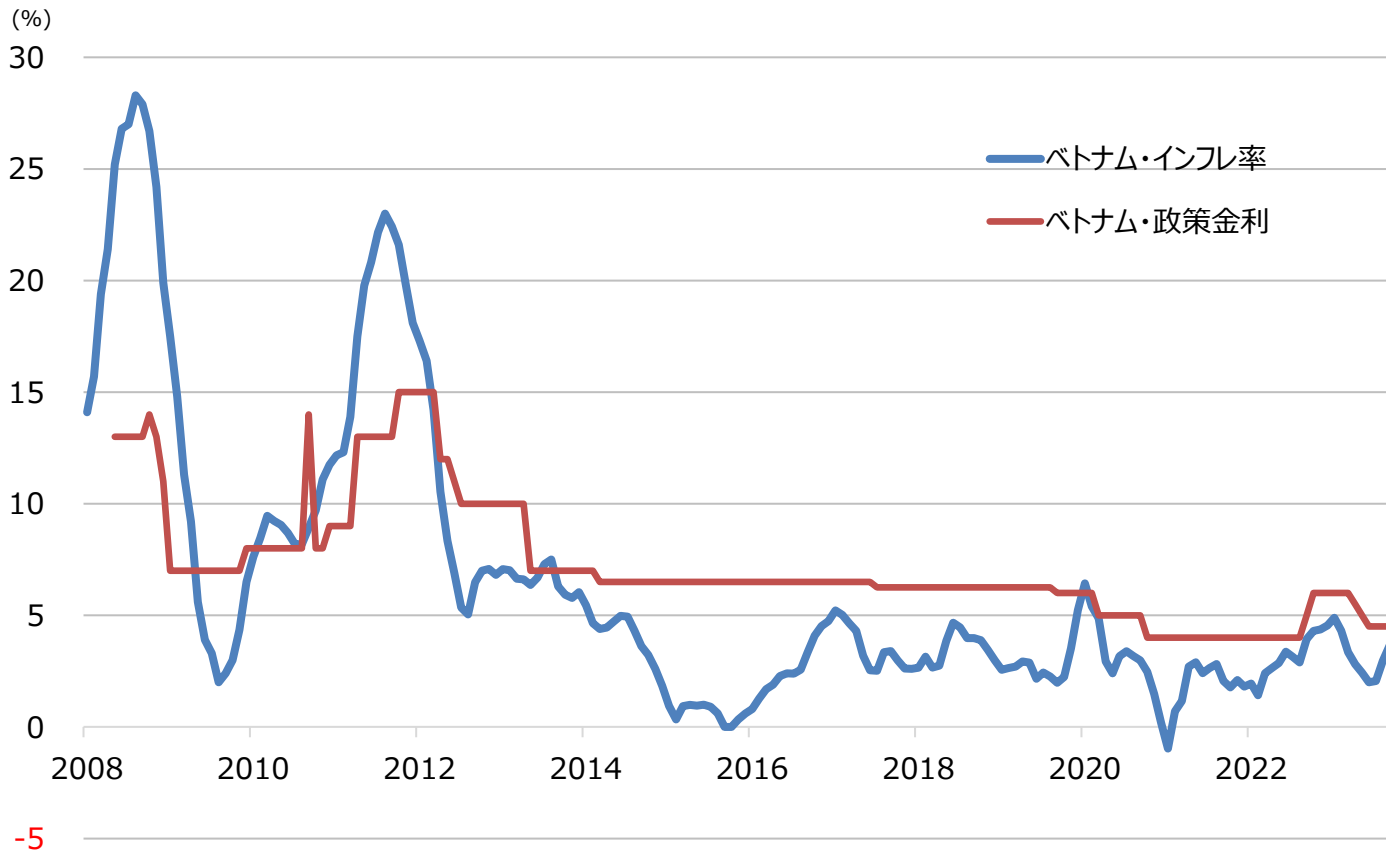
*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ベトナムのインフレ率推移

ベトナム・インフレ率* (2008年1月～2023年9月)
ベトナム・政策金利** (2008年5月～2023年9月)

*インフレ率 = CPI総合
**政策金利 = リファイナンス・レート



- 2011年の23%など、過去は変動が大きく不安定だったベトナムのインフレ率は、この10年程で安定的に推移するようになっていきます。
- ロシアのウクライナ侵攻、ポスト・コロナの需要増加などにより、2022年から23年にかけて食料やエネルギーの価格が世界的に高騰、ベトナムのインフレ率も2023年1月に5%近くへと上昇しました。
- その後エネルギー価格の下落などで、インフレ率は徐々に低下、2023年4月以降は2%～3%台後半での落ち着いた推移となっています。
- インフレが抑制されていることもあり、ベトナム中央銀行は、2023年4月から6月にかけて、国内経済の押し上げを目指した政策金利（リファイナンスレート）の引き下げを、連続して実施しました。

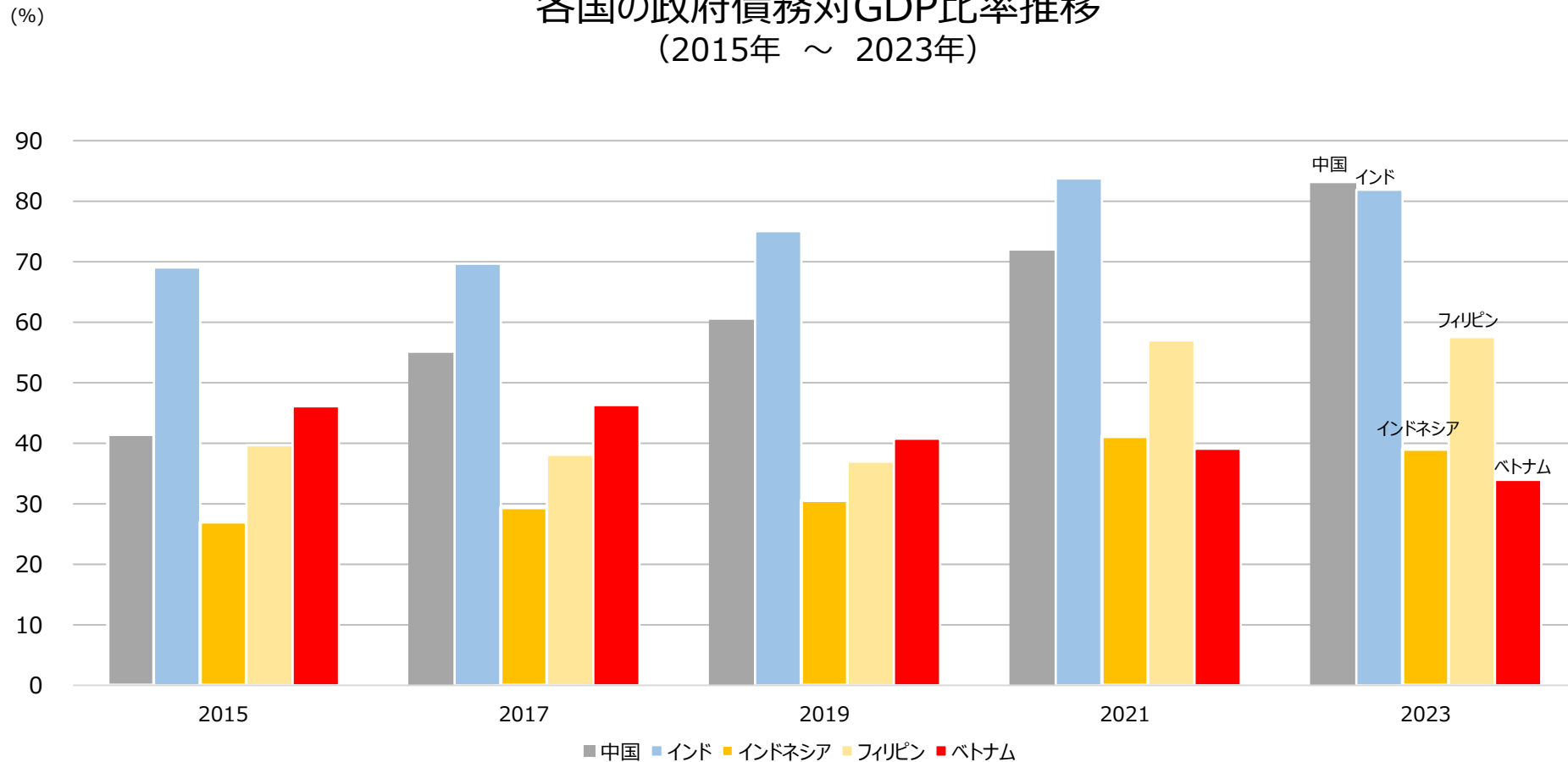
出所：ブルームバーグ、ベトナム国家銀行(SBV)のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ベトナムの対外債務推移

各国の政府債務対GDP比率推移 (2015年 ~ 2023年)



※ インド、ベトナムは2021年以降、中国、インドネシア、フィリピンは2022年以降が推計値。

- ベトナムの財政の特徴の1つに「政府債務が比較的少ない」ことが挙げられます。
- ベトナム政府はここ10年以上、債務をGDPの50%以下に抑えるようにしています。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ベトナム株式市場について ①

(ポイント)

VN指数推移 (2018年9月末～2023年9月末)



2018 - 2019年

- サムスンやLGなどの韓国企業がベトナムでの製造を加速し、製造業や輸出などを中心に経済環境が好転しました。
- 米中貿易摩擦の激化を受け、中国を中心とした従来のサプライチェーン再構築の流れが加速し、グローバル企業がベトナムに生産・輸出拠点を移し始めました。
- 海外直接投資実行額は年々増加し、2019年は前年比+6.7%の204億米ドルと過去最高になり、認可額も前年比+7.1%の390億米ドルとなりました。

2020 - 2021年

- 2020年、世界的な新型コロナウイルスの蔓延に対し、早めの対応をとったベトナムでは第1波の死亡者はゼロになりました。7月にダナンで第2波が起き感染者が再度確認されましたが、早めの対応で新型コロナを封じ込めました。2020年のGDPは+2.9%とプラス成長を維持しました。
- 2021年の実質経済成長率は第1四半期+4.7%、第2四半期+6.7%と好調を取り戻しましたが、第3四半期はベトナムでもついにロックダウンが実施されたことから-6.0%とマイナスになりました。しかしその後の迅速な経済対策もあり、第4四半期は+5.2%に回復、通年でも+2.6%のプラス成長を維持しました。

2022年 - 2023年9月末

- 2022年2月に始まったウクライナ危機による影響が危ぶまれましたが、2022年のGDP成長率は+8.0%でした。しかしながら、米国の利上げ、不動産業界の資金調達環境のタイト化などを受け、2022年のベトナム市場は下落しました。2023年に入り、同国中央銀行による利下げや政府の政策対応など金融・財政両面で経済対策が打ち出される中、持ち直しの動きとなっています。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所、ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

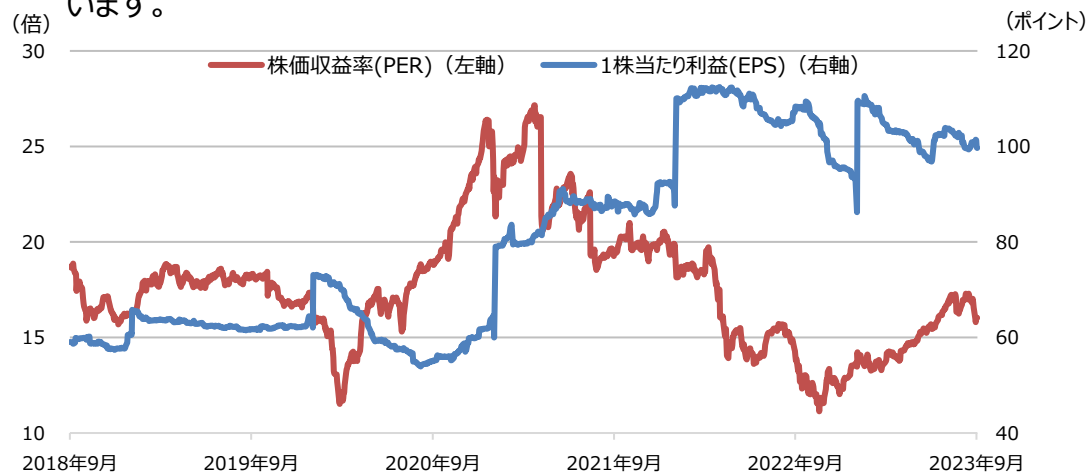
最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。



ベトナム株式市場について ②

3市場(ホーチミン/ハノイ/UpCom)の時価総額合計は約36.8兆円、企業数は1,582社にのぼります。

- VN指数のEPS(1株当たり利益)は年々成長を続けていますが、PER(株価収益率)は近年割安であり、現在のベトナム株式は過小評価されている水準といえます。
- 同指数のROE(自己資本利益率)は、12~16%の範囲内を維持しています。



*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

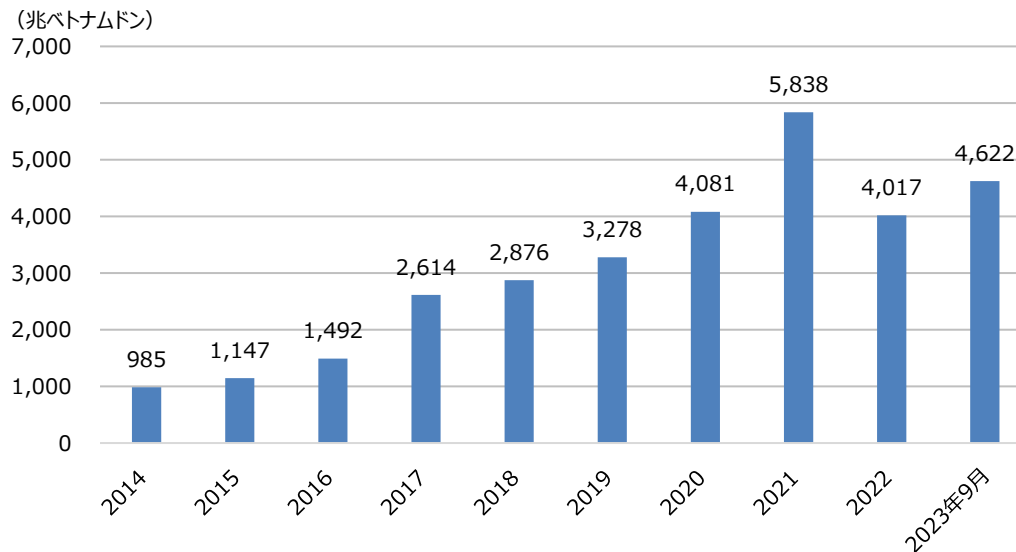
ホーチミン証券取引所の時価総額はハノイ証券取引所の約16倍

2023年9月29日時点	ホーチミン証券取引所	ハノイ証券取引所	UpCom市場*
株価指数	VN-Index	HNX-Index	UpCom-Index
指数構成銘柄数	395	326	861
時価総額 (ベトナムドン)	4,622兆ドン	291兆ドン	1,079兆ドン
時価総額 (円)	28.4兆円	1.8兆円	6.6兆円
年初来株価指数騰落率	+10.6%	+11.2%	+22.6%

※10,000ドン=61.5円で円換算しています(2023年9月末時点)。

*UpCom市場(未上場公開株取引市場)は、ホーチミン、ハノイ証券取引所への上場予備軍です。また取引所上場銘柄ほど取引が活発でない市場です。

ホーチミン証券取引所時価総額の推移



出所：ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所、ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成



ベトナム株式市場について ③

ベトナム株式と主要国株式との相関関係 (2018年9月末～2023年9月末)

	ベトナム株式	中国株式	インド株式	米国株式
ベトナム株式				
中国株式	0.209			
インド株式	0.298	0.209		
米国株式	0.343	0.274	0.550	
日本株式	0.336	0.260	0.496	0.568

相対的に低い

相関の強さ	相関係数
強い相関がある	±0.7～±1.0
やや相関がある	±0.4～±0.7
弱い相関がある	±0.2～±0.4
ほとんど相関がない	±0.0～±0.2

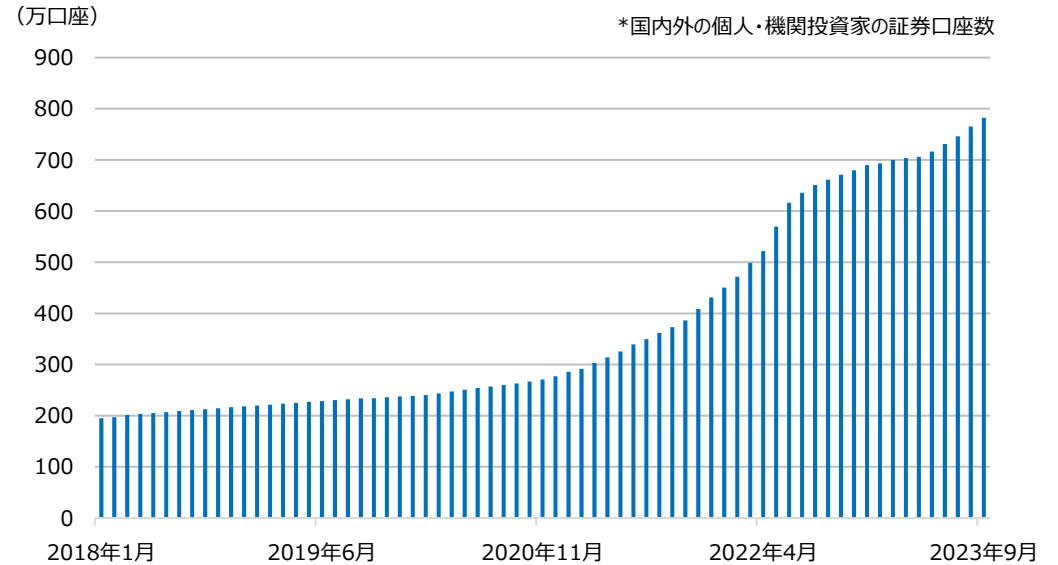
※ 相関の強さと相関係数について定義はありませんが、目安として上の表が使われることがあります。

※ 週次のデータを基に相関関係を算出。
相関関係の計算で利用している各国の株式のデータは、以下の指数を使用しています。
ベトナム株式：ベトナムVN指数、中国株式：上海総合指数、インド株式：SENSEX指数、
米国株式：S&P500、日本株式：TOPIX

出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

- ベトナム株式は、他の主要国株式と相関が低くなっています。
- 中国、インド、米国、日本株式との相関係数がいずれも0.4以下と低く、それら市場をコア投資先とする投資家が、リスク低減を目的としながら追加投資先を検討する場合、ベトナム株式市場は有力候補先になるといえるでしょう。

ベトナムの証券口座数*推移 (2018年1月～2023年9月)



出所：ベトナム証券保管機構(VSD)

- ベトナムの新規証券口座開設数は右肩上がり増加しており、特に2020年のコロナ禍以降、口座開設が急増しました。
- 2023年9月末の国内個人投資家の口座数は約776万口座、国外個人投資家の口座数は約4万口座でした。
- 2023年9月の証券口座数は過去最多を更新し、ベトナムにおける株式市場の活性化が、今後は期待されます。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



2050年までの高所得国入りを目指して

「2050年を見据えた2021～2030年の国家基本計画」 (ベトナム政府が2022年10月25日に更新公布)

- 2030年までに中所得国、2050年*までに高所得国入りを目指す。

*2021年の第13回共産党大会では、高所得国入りの時期を2045年とする目標を設定していましたが、政府が2050年までの「脱炭素」を公約したことによる成長鈍化を見込み、5年後ろ倒しにしました。

- 2030年までにGDPに占める農林水産業の割合を1割以下に抑える一方、デジタル経済比率を3割以上に引き上げる。

- 主要な開発分野

- ✓ 交通、エネルギー、通信などのインフラ整備
- ✓ 生産性や品質を担保した上での経済開発の加速
- ✓ 南北・東西の物流網構築

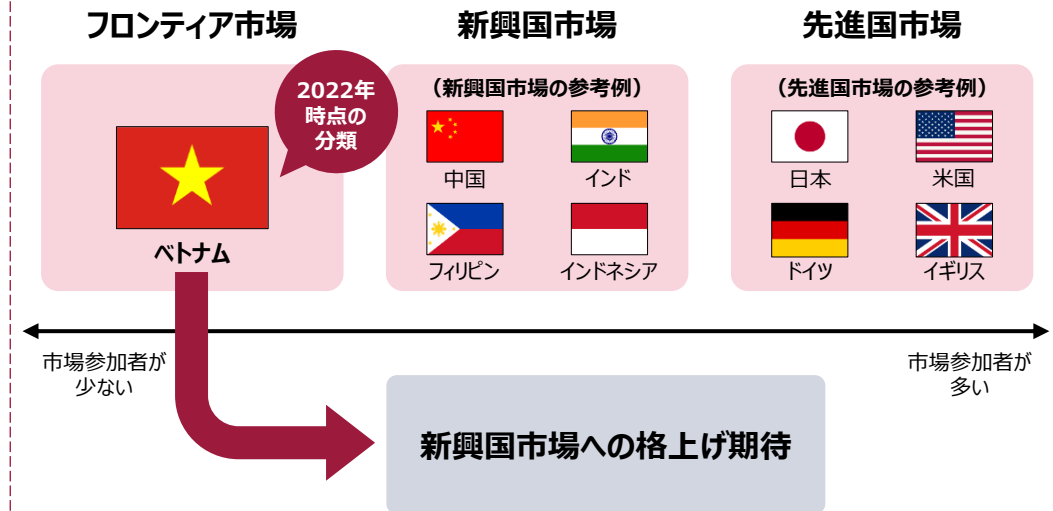
2050年までの高所得国入り政府目標

	2021～2030年	2031～2050年
実質GDP成長率	7%	6.5～7.5%
1人当たりGDP	7,500米ドル	27,000～32,000米ドル
都市化率	50%	70～75%

MSCI分類で「新興国市場」を目指すベトナム

- ベトナム政府は、MSCI分類で「フロンティア市場」に分類されているベトナム株式市場の「新興国市場」への格上げを目指しています。ベトナム株式市場が「新興国市場」に格上げされることによって、今までベトナムに投資していなかった海外投資家がベトナムに投資するようになり、株式市場が活性化することが期待されます。

MSCI分類



政府は、外国人投資家の株式保有比率の規制緩和や法律の整備、英文による情報開示の充実などの証券市場改革に努めています。

MSCI分類とは？

MSCI社が算出しているMSCIグローバル指数の構成国を「先進国市場」、「新興国市場」、「フロンティア市場」に分類したものです。例えば、日本や米国は「先進国市場」、中国やインド、フィリピンは「新興国市場」、スリランカやバングラデシュは「フロンティア市場」というように分類されています。

MSCIグローバル指数は世界中の投資家の間で広く使われているベンチマークで、先進国市場、新興国市場、フロンティア市場の順に市場参加者が多く、MSCI分類が株式市場に与えるインパクトは大きいです。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ベトナム成長株インカムファンドの状況

①



基準価額	
基準価額	16,578円
前月比	-147円
純資産総額	280.5億円
前月比	-7.1億円

基準日：2023年9月29日

期間収益	
1か月	-0.9%
3か月	8.4%
6か月	23.5%
1年	7.0%
設定来	126.5%

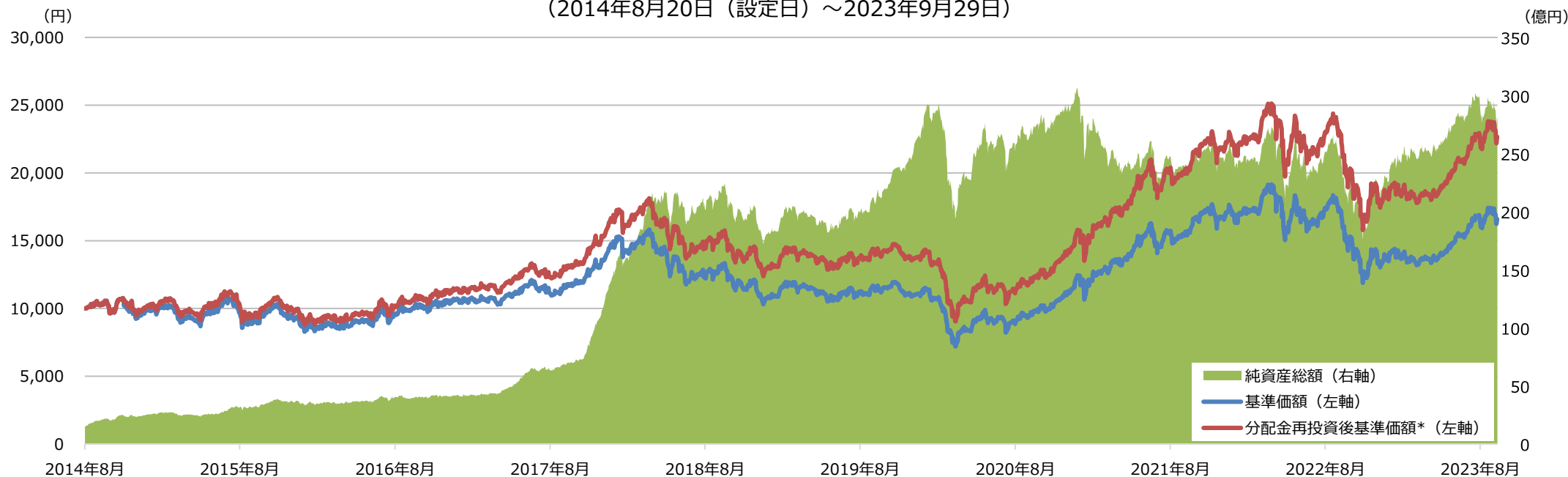
※ ファンドの期間収益は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

分配実績（1万口当たり、税引前）		
第1期～第31期		3,300円
第32期	2022年8月22日	100円
第33期	2022年11月21日	100円
第34期	2023年2月20日	100円
第35期	2023年5月22日	100円
第36期	2023年8月21日	100円
合計		3,800円

※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産総額の推移

（2014年8月20日（設定日）～2023年9月29日）



*「分配金再投資後基準価額」は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。



ベトナム成長株インカムファンドの状況

②

ベトナム成長株インカムマザーファンド（2023年9月29日）

マザーファンドの資産組入状況	
株式	98.5%
現金・その他	1.5%
合計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

マザーファンドの業種別構成比	
業種	組入比率
銀行	30.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13.5%
食品・飲料・タバコ	11.6%
不動産管理・開発	8.1%
公益事業	7.9%
素材	6.2%
資本財	5.3%
一般消費財・サービス流通・小売り	4.2%
その他	12.3%
合計	100.0%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄数	65
-------	----

組入上位10銘柄		
銘柄名	業種	組入比率
FPT	テクノロジー・ハードウェア および機器	8.9%
ベトナム外商銀行（ベトコムバンク）	銀行	8.7%
ペトロベトナム・ガス	公益事業	6.4%
デジワールド	テクノロジー・ハードウェア および機器	4.4%
ベトナム投資開発銀行	銀行	4.3%
モバイル・ワールド・インベストメント	一般消費財・ サービス流通・小売り	4.1%
フーニユアン・ジュエリー	耐久消費財・アパレル	3.9%
ベトナム繁栄商業株式銀行	銀行	3.8%
ビンホアン	食品・飲料・タバコ	3.6%
ビンホームズ	不動産管理・開発	3.6%

外国人保有制限銘柄/FOL(Foreign Ownership Limit)銘柄
外国人保有枠が上限に達しており、購入が困難と言われている銘柄です。
当ファンドのポートフォリオでは、当該銘柄を約22%保有しております。

* 上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



個別銘柄のご紹介 ①

開発から通信、流通まで手掛ける総合IT会社

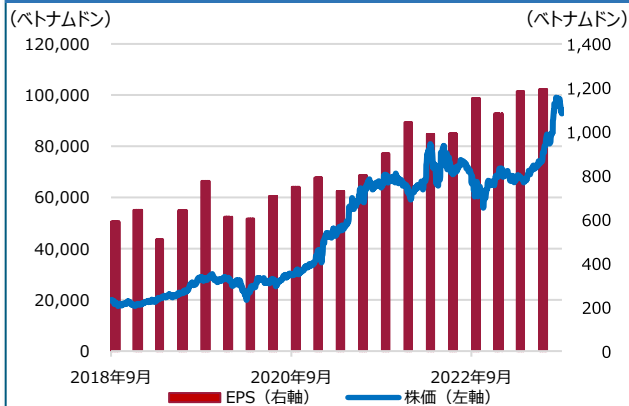
FPT

業種	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
時価総額	7,246億円
売上	2,332億円
純利益	292億円
純利益率	12.5%
ROE	28.1%
配当利回り	2.2%

コメント

国内最大手の総合IT会社。システム受託開発やインターネット回線などを提供する通信サービス、アプリケーションや携帯電話の販売等ITに関する総合的なサービスを提供しています。また、不足しがちなITエンジニアの育成のため、同社はFPT大学を運営し、人材育成・確保に努めています。今後、世界的にIoT*関連の投資は増加する見込みで、今後の成長が期待されます。

株価推移 (2018年9月末～2023年9月末)



国内最大手の鉄鋼メーカー

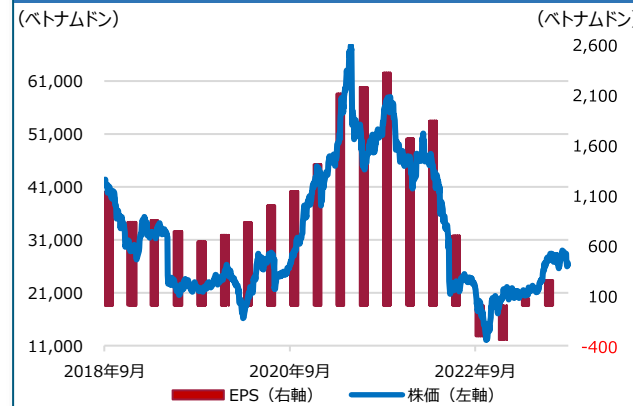
ホアファット・グループ

業種	素材
時価総額	9,402億円
売上	5,199億円
純利益	237億円
純利益率	4.6%
ROE	1.9%
配当利回り	1.4%

コメント

1992年に設立。その当時は建設機械を取り扱う会社でしたが、家具（1992年）、スチールパイプ（1995年）、鉄鋼（1996年）、冷熱機（2001年）、不動産（2001年）に参入し、今ではベトナムを代表するコングロマリット企業となりました。現在13の系列企業を擁しており、メインの鉄鋼で全体の約8割の売り上げを占め、残り2割は家具・不動産などのビジネスを展開しています。

株価推移 (2018年9月末～2023年9月末)



国内を代表するジュエリー製造販売会社

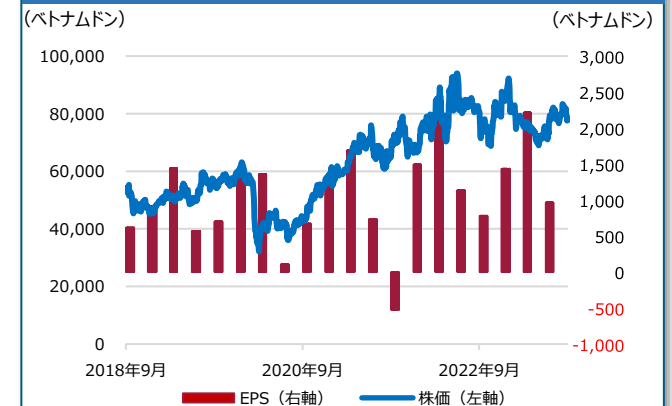
フーニアン・ジュエリー

業種	耐久消費財・アパレル
時価総額	1,589億円
売上	1,437億円
純利益	82億円
純利益率	5.7%
ROE	20.4%
配当利回り	0.8%

コメント

ジュエリー製造販売大手。国内に2製造工場を有し、旗艦店「PNJ Next」や金宝飾品専門店「PNJ Gold」など様々な実店舗を展開するとともに、オンライン販売チャンネルを整備し、流通ネットワークを構築しています。ベトナムでは、中長期的な経済成長により所得水準の上昇が見込まれ、ジュエリー需要は今後も拡大するとみられます。同社の業績も成長軌道を描くと期待されます。

株価推移 (2018年9月末～2023年9月末)



*IoTとは、Internet of Thingsの略。

*財務情報は2023年9月末時点。売上と純利益は2023年1～9月末までの累計。

*上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成



個別銘柄のご紹介 ②

飲食から資源まで製造・開発

マッサングループ

業種	食品・飲料・タバコ
時価総額	6,712億円
売上	3,533億円
純利益	23億円
純利益率	0.6%
ROE	3.1%
配当利回り	0.9%

コメント
多角的な民間企業グループで小売事業、畜産飼料、食品・飲料を中心とする消費関連製品の生産・販売、資源開発、鉱山探掘、金融・銀行事業への投資などを手掛ける持株会社。2019年末にピングループの小売部門を買収し、2021年6月時点で約2,500店舗を展開中です。銀行への投資も実施し、グループ会社のテクコム・バンクは効率性の最も高い大手民間商業銀行として知られています。

株価推移 (2018年9月末～2023年9月末)

国内を代表する工業団地開発大手

キンバックシティグループ

業種	不動産管理・開発
時価総額	1,515億円
売上	295億円
純利益	119億円
純利益率	40.3%
ROE	8.3%
配当利回り	-

コメント
工業団地開発大手。北部紅河デルタ地方を中心に工業団地の開発・運営を手掛けています。入居企業としては、韓国系ではサムスン電子、日系ではキヤノンなどが挙げられ、数多くの大手企業の誘致に成功しています。ベトナムがチャイナプラスワンを受け皿として引き続き注目されており、中長期的な工業団地需要拡大の恩恵が見込まれます。

株価推移 (2018年9月末～2023年9月末)

国内最大級の国営商業銀行

ベトナム外資銀行 (ベトコムバンク)

業種	銀行
時価総額	30,067億円
売上	3,470億円
純利益	1,456億円
純利益率	42.0%
ROE	23.4%
配当利回り	-

コメント
国営銀行大手。幅広い法人・個人銀行取引に加え、外国為替や貿易金融などに強みを持っています。傘下に証券会社や保険会社を抱える金融コングロメリットとして広範な金融サービスを提供しています。与信管理能力に定評があり、質の高い資産を維持しています。長期的に期待されるベトナム経済の発展を背景に資金需要の拡大が想定され、堅調な収益成長が見込まれます。

株価推移 (2018年9月末～2023年9月末)

*財務情報は2023年9月末時点。売上と純利益は2023年1～9月末までの累計。

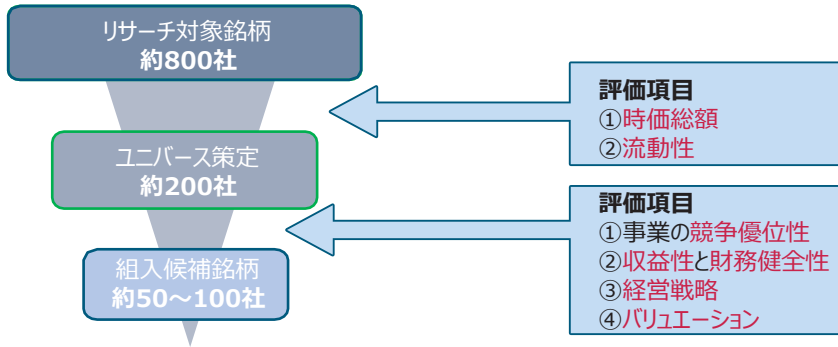
*上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



当ファンドの運用プロセス及びベトナム企業の調査体制

当ファンドの運用プロセス



当ファンドの運用戦略

- トップダウンアプローチ(マクロ経済・政治情勢等)とボトムアップアプローチ(利益成長率・配当利回り等)の両面から銘柄分析を行います。
- 高配当や高ROE(自己資本利益率)等の優良銘柄に厳選投資を行います。
- 外国人投資枠が上限に達している銘柄(FOL銘柄)については、成長性を見極め、ポートフォリオへの組入れを行っています。

ベトナム企業の調査体制

当ファンドは、グループ会社現地法人の「CPVN」より定期的に情報提供を受けており、現地の政治・経済の最新動向を共有し、銘柄選定に役立てています。

◆ Capital Partners Vietnam Consulting Company Limited (略称 : CPVN)

主に以下業務を行い、情報提供等を行っております。

1. ベトナムに関するリサーチ業務

ベトナム経済や企業情報および注目すべき経済・金融に関するニュース等のリサーチ、お客様への情報提供等

2. 企業向けサービス

- (1) ベトナム・日本間のM&Aに関するアドバイザリーサービス
- (2) ベトナム企業への訪問等のアレンジ



*上記データは過去の実績および現時点での予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ベトナム成長株インカムファンドの概要

ファンドの目的

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により、主としてベトナムに上場しているベトナム株式とベトナム関連株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

(1) 成長性の高いベトナム株式への投資

ベトナムの全人口は約9,946万人（2022年）、旺盛な消費を生み出します。また、安価で勤勉な労働力は国際競争力の源ともなります。

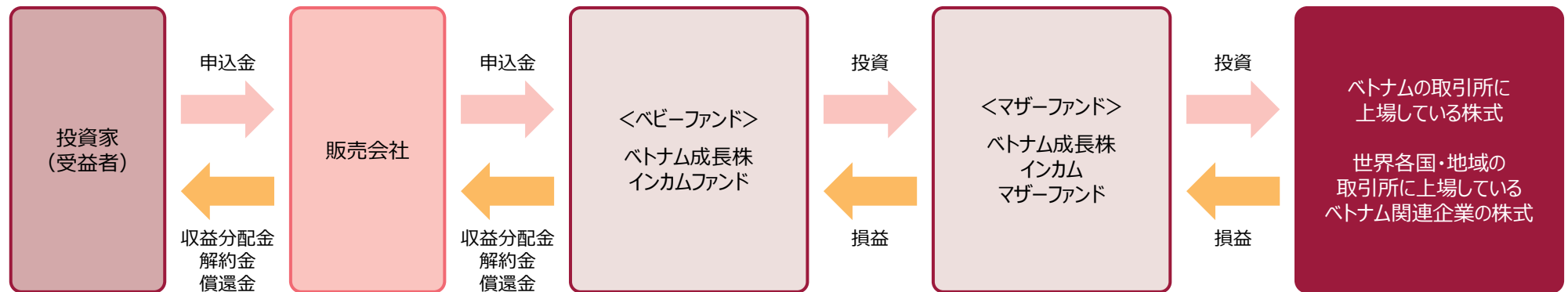
当ファンドは、実質的に、ベトナムの取引所に上場する株式、ベトナムの取引所に準ずる市場において取引されている株式ならびに世界各国、地域の取引所に上場するベトナム関連企業の株式に投資します。ベトナム関連企業とはベトナムで営業を行う、もしくはベトナム経済の動向から影響を受けるビジネスを行う企業をいいます。また、取得時にはベトナムでの事業規模が小さくても将来拡大する見込みのある企業も含まれます。

なお、原則として、為替ヘッジは行いません。

(2) ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは、投資家の資金をまとめてベビーファンド(ベトナム成長株インカムファンド)とし、ベビーファンドがマザーファンド(ベトナム成長株インカムマザーファンド)に投資することによって、複数のファンドを合同運用する仕組みをいいます。

ベトナム株への実質的な投資は、マザーファンドで行われます。



(3) 年4回決算を行い、運用実績等に応じて収益分配を行います。

毎年4回(2月20日、5月20日、8月20日および11月20日。ただし休業日の場合は翌営業日)、決算を行い収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



リスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にはベトナムの取引所に上場している株式、ベトナムの取引所に準ずる市場において取引されている株式ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。また、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

■ 株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ 為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ カントリーリスク

当ファンドが投資するベトナムの経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

■ 信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

■ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

■ 資金移動に係るリスク

当ファンドの主要投資対象国であるベトナム政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金申込不可日	ベトナムの証券取引所またはベトナムの銀行のいずれかの休業日と同日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	無期限とします。(設定日：2014年8月20日)
決算日	原則、2月20日、5月20日、8月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2014年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年9月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。 「自動継続投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.881%(税抜1.71%)の率を乗じた金額 が運用管理費用(信託報酬)として毎日計算され、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 【運用管理費用(信託報酬)の配分】														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.80%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.85%</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.06%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価	販売会社	年0.85%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.06%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価		
支払先	内訳(税抜)	主な役務													
委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価													
販売会社	年0.85%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価													
受託会社	年0.06%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価													
その他費用・手数料	有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。														

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社> キャピタル アセットマネジメント株式会社

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。目論見書については販売会社にお問い合わせください。



収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

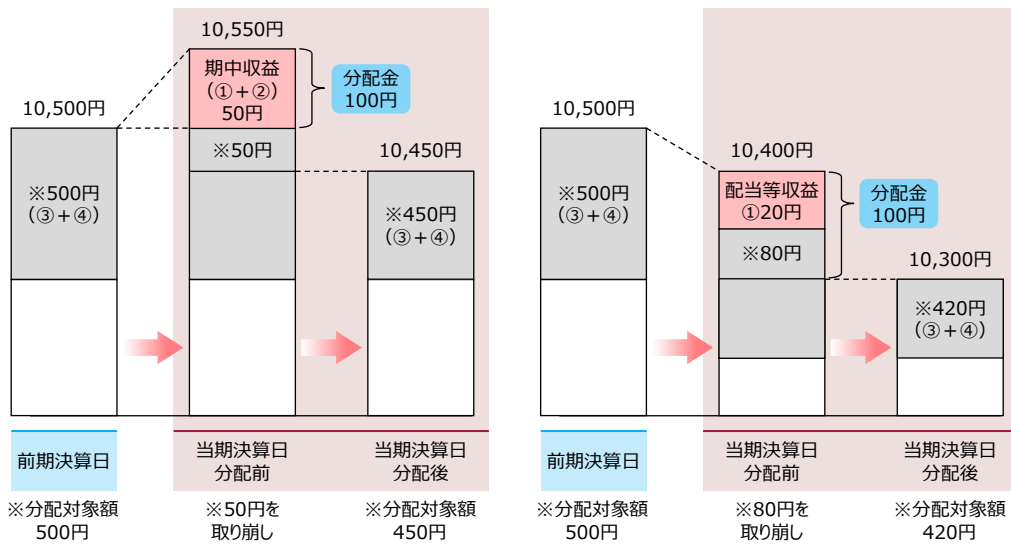


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



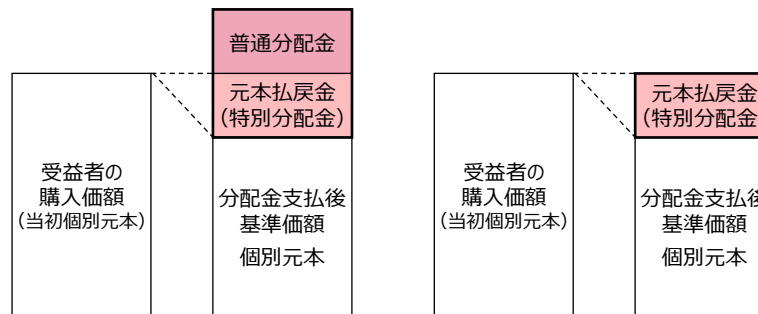
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「課税関係」をご参照ください。



一般的な留意事項

1. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、あるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
2. 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
3. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
4. 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。
5. 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
6. 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
7. 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
8. 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
9. 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。



メモ



メモ

委託会社の問合せ先

キャピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ <http://www.capital-am.co.jp/>

電話番号 03-5259-7401 (毎営業日 9:00~17:00)